

第8回委員会 会議要点録

平成 19 年 9 月 13 日 18 時 30 分～21 時 00 分
多摩市役所 西第1会議室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島正一委員 白鳥光洋委員

事務局：市長 企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主事

審議

- 多摩市行財政再構築プランの総括に対する意見について(提案)
- 政策提言について

今後の予定

- 第9回 10月11日(木曜) 18時30分～

【自治推進委員会】

委員 定刻になったので、多摩市自治推進委員会第8回会議を開始する。これまで2回にわたり多摩市 行財政再構築プランの総括に対する自治推進委員会の意見について審議を行った。審議結果を資料8改訂版「多摩市行財政再構築プランの総括に対する意見（案）」としてまとめたが、この内容で決定とし市長に提出したい。この中には、再構築プランは順調に進捗しているが全体として身内に甘い評価となっている という厳しい意見や、総括に対する意見だけでなく再構築プランそのものに対する意見もあるが、委員の意見や提案として受け止めてほしい。

《市長へ意見を提出、以降、市長との懇談会》

委員 市長と懇談できるいい機会なので、各委員より市長へ多摩市への思いなどを語ってほしい。

委員 以前、この委員会でも話したことがあるが、24時間チャイルドラインの実現という夢を持っている。相談員としての経験から、子供たち、特に中学校卒業後の子供は相談するところがないのが現状だ。低学年の子供ですら生死の話をする時代、親に隠れて夜中に電話をかけてくる子供もいる。週1回でもいいから24時間、夜中も電話相談を受けられる態勢を実現してほしい。

委員 再構築プランの3つの柱について、1. スリムで変化に強い行財政運営の確

立について、企業人として、人の展開や人件費の問題に関心がある。職員数はスリムにしているが、人材は財産であり必要なところに必要な人材を配置する必要がある。最適な配置と無駄を省く部分が行財政運営では気になる部分だ。2. 新たな支え合いの仕組みによる市民サービスの向上については、市民活動情報センターを機軸に、ボランティアセンターやNPOセンターなどを有機的に運営していく。駒は揃ったので、今後どのように実用化していくか、問題ははっきりしてきている。支え合いの仕組みができて、どう展開していくのかという問題提起だ。3. 安心して暮らし、住み続けることができるまちづくりについては、行政の中軸をなす問題であり、長年試行錯誤してきている問題だ。市民の民意、声なき声をどう吸い上げて反映していくかが重要だ。多摩市ならではの部分が出てくるといい。

委員 人件費の問題はあるが、職員はよく働いていると思う。市民のためを思えば限りなく仕事は増えていく。職員の健康面で気になる部分もあるので、必要な部分には必要な人件費をかけてほしい。多摩センターの活性化については、モノレールができてから立川にもっていかれた感があり寂しい。多摩センターでは、地域の人がちょっとした買い物をするという面があったが、活性化により怖い面も出てきている。夜、ペデを通るのが怖いという声もある。活性化の成果の一方、防犯面の積極的な対策もお願いしたい。また、市民活動情報センター、ボランティアセンター、NPOセンター、この3つがどのように機能を発揮していくのか気になる。協働の指針もあり取り組みも進んでいるが、他市よりも取り組みが早ければ早いほど、失敗事例として扱われる部分もある。ここも再構築していければいい。

委員 多摩市には何でもそろっているが、全体の重点は何かという部分がはっきりしていない。きめ細かい対応で好ましいものもあるが、市の根幹を成すものに重点をおくという政策を考えてほしい。市民委員の入った委員会、審議会がたくさんあるが、これらの横の連携が今後の課題だ。

委員 災害弱者に関するプロジェクトチームを立ち上げたという話を聞いたが、災害弱者と言われる個々の人のケアを誰がどういう形で行うのか、末端まで行き届いた取り組みをお願いしたい。系統だった取り組みや末端の災害弱者まで支援が届くような仕組みづくりをプロジェクトチームにお願いする。

委員 個人情報保護の関係で名簿を作りにくいという話もあるが、個人の上承をとればいいのか。

委員 災害弱者の安否確認も、隣近所での助け合いの仕組みであれば個人情報の問題もないだろう。そういう取り組みをする管理組合もある。隣組の助け合いを使えば個人情報の壁はない。

委員 モデルケースを作ってもらえるといい。ノウハウがあればどこでもできる。地域には、戸建や団地などさまざまな住宅形態があり、個人情報にうるさい地域とそうでない地域もある。地域でモデルを行って、そこで培ったノウハウを別の地域に浸透させていく。行政主導では時間もコストもかかるので、モデル地域に補助金を出す代わりに、地域のノウハウを公表させる。

委員 詳細に個人の把握をしている自治会もあれば、個人情報だから一切扱っていない自治会もある。災害に関することは別という指針があれば動きやすいだろう。

市長 災害時に限らず孤独死ゼロと、大災害時の安否確認の仕組みを構築したい。個人情報保護がネットにはなっているが、行政側が個人情報保護の問題をクリアできる仕組みを作りたい。市としてここまで踏み込むところを示して取り組みたい。柏崎市に 激励に行ったが、コミュニティセンターで長年活動しているスタッフが、地域の全ての世帯のこと、誰がどこにいるのか知っていた。多摩市のコミュニティセンターのスタッフは5年で交代するが、長年活動し地域のことを把握した主のような存在がいてもいいとも感じた。柏崎市では、コミュニティセンターの運営費を 市民が負担した上で活動しているところもあり、地域によってメリハリをきかせていた。中越地震の経験から、避難所の運営マニュアルも作られていた。多摩市でも、避難所における運営をどうするか訓練もしているが、災害弱者や孤独死に対する対応については、まず職員が骨格を作り、地域に出て行く準備をしているところだ。モデル地区での実施という方法もあるだろう。

委員 日ごろの助け合い、触れあいがあればできることもある。地域活動が活発になるような方法を考え、みんなが助け合おうという意識が持てるような地域生活の構築が必要だ。

委員 再構築プランについての意見交換では、基本的には生々しく伝えられる部分はそうしたほうがいい、という意見だった。自治推進委員会についても、多くの市民は知らないし何をやっているのかよくわからない、という人もいて市民の目に見える形での活動をしていく必要がある。

委員 公民館の市民企画講座として「自治基本条例は機能しているのか」というテーマの公開討論会が開かれたが、参加した委員の感想を聞かせてほしい。

委員 市民には自治基本条例が機能している、根付いているという認識はなく、道半ばというところだ。自治推進委員会について、委員会は執行機関や議会から独立しているという意識を持っており、自治推進機構設立の提案があったことが印象的であった。教育委員会に対しても、条例について授業で取り上げてほしいと言うだけでなく、具体的な取り組み方を先生方と打合せて、多

摩市の自治に関する授業を行ってほしい。また、市内の拠点での条例に関する情報提供を考えてはどうかという感想をもった。

委員 自治推進委員会について、市民自治基本条例をつくる会で検討していたときは、大胆な仕組み だったと思う。自治推進委員会のような組織を持つこの自治体も試行錯誤、苦勞しているようだ。いきなり機構を作っても機能はしないし、市民からも議会からも認められないだろう。器を先に作るべきとの意見もあるが、段階的に拡充していくステップがないと厳しいという認識だ。

委員 具体的な事項や何か問題があって関心をもたれないと存在を意識してもらえない。地味な活動をしては目立たないし、考えつかない事例に取り組まないという認識されない。

市長 市民自治や地方自治も身近な問題として意識されつつあり、市民活動情報センターなど、コミュニティセンターもそうだが、多摩市の市民自治推進の核になっていくと思う。ただ、市民活動情報センターの認知度は5%に満たない、NPOセンターも同じくらいの認知度だ。市民活動情報センターを市民に市民自治の拠点として運営してもらいたいが、まだ行政の果たす役割が大きい。また、委員会同士でフリーな討論、横断的な議論ができる場があれば、新しい知恵もうまれてくるだろう。支えあいの仕組みをつくるのは新しい公共であり、市民が自分たちでやろうという仕組みをどうやったら作れるか課題だ。多摩センターの活性化に伴う安全面についても、パトロールの組織も立ち上がっており、落合地区も防犯モデル地区になっている。ソフトとハードで取り組んでいく中で影響しあえればいい。

委員 多摩市では犯罪や事件、事故についての問題はるか。

委員 安全安心メールで送られてくるのは、軽犯罪的なものがほとんど。小さいうちに対処しないと大きくなったら手をつけられない。ニュータウンは昼間でも暗い所があるが、避けて通るだけで、根本的な解決ができていない。多摩センターの活性化の中で安全 に対する施策を考えていく必要がある。地域の巡回や警官のパトロールについてもっとアピールして犯罪者をよせつけないようにすることができないか。

市長 犯罪件数は減っているがメールの発信数は多い。ただ、こまめにパトロールしている地区の不審者情報は減る傾向がある。

委員 まずは自分の地域を守りたい。多摩市が率先すること、モデルとなることで評価が上がる面もある。

委員 こども110番や腕章をつけた人が増えたことが地域の犯罪抑止力になっている。

市長 再構築プランの評価の仕方について、何を持って評価しているのか厳しい意見を頂いた。達成額だけでなく目標額を示すことで、変化がわかる部分もあった。人件費についても、職員の努力が認められる給与体系を目指したい。必要なところへ必要な人員の配置に努めている。難しい面もあるが乗り越えていかないといけない部分だ。組織風土も、まだ民間のような厳しさを持つに至っていない。

委員 健康で楽しく仕事することが第一。何のために仕事をしているのかという部分は、色々なアプローチの仕方があるだろう。

委員 奇抜な意見だが、公民館を廃止してコミュニティセンターに変えたらどうか。公民館には法律の問題があり、コミュニティセンターには規定はないが、実際の機能はあまり変わらない。行き過ぎと思えるような施策も考えてみたらどうか。全国的に話題になるようなことにも取り組む価値はあるだろう。

委員 公民館の事業とコミュニティセンターの事業が重なる部分も多い。生涯学習という観点の事業や長く続けるノウハウを公民館は持っているが、事業としては似ている。コミュニティセンターと公民館で一緒に事業を実施したり、お互いにやりたいけど単独では実施できないが、一緒にやることで相乗効果がうまれるような事業を実施したりすれば、新たな糸口が生まれるのではないか。事務局 公民館とコミュニティセンターで出前講座をやってネットワークをつなげていこうという動きが以前はあった。最近は行っていないようだが、見直していく必要がある。

委員 企業と一緒に合併が一番早い。協働は難しいだろう。重複している部分も多く別々の必要があるのか。

市長 公民館の生涯学習と市民活動を合体させたかったが、法律的にも議会的にも難しい部分があった。人づくりは教育の分野という意識だ。自治推進委員会から提案として頂けるといい。

事務局 教育委員会のポリシーの部分もある。器の話もあるが、行動パターンの検討も必要だ。

委員 公民館利用者はいい名前だと言うが、公民館という名前も古いだろう。事務局 ネーミングの部分もあるが、機能の部分、市職員がやることのメリットデメリットの検証が必要だ。

委員 私が地域に関わるきっかけは公民館の講座だった。教えられることも多くあったが、職員が異動するたびに、新しい職員との付き合い方や講座の質が変わる部分もあった。公民館でなくてはできない事業はどのくらいあるのか、今の役割の中で公民館はなくしてはならないものなのか。フラットな感覚で、バリアーをとった中で、新しい多摩市がでてくるだろう。公民館が変わることに

よって違いが出てくると面白い。リサイクルセンターは障害者や高齢者の活動の場になっているが、市民がやっているからバリアーがはずれるという部分もある。

市長 公共施設の配置のあり方については、時間がかかっている。今後、施設の情報について市民との共有化を図り、市民との対話の中で新しい方向性をみつけ、次の段階へと進んでいきたい。

委員 施設から検討に入るとその施設の必要性を強く訴えることになる。そうではなく、市民にとって どういう機能を果たす施設が必要で、その施設はどうあればいいのか、市民から見た見方で検討する。事務を執行している側の意見ではなく、施設を使う側の市民の意見を聞くことが必要だ。

委員 運営の担い手が職員か市民かで根本的に違ってくる。

委員 公民館は職員でなければできない仕事をしているのか。また、専門職でなければならぬのか。

市長 スペシャリストがいないと価値が半減する施設ではある。公民館や市民活動情報センターには資質のある職員の配置が必要だ。

委員 利用者が安心感を得るためにも、信頼できる職員配置が必要だ。

委員 専門家は必要だが、専門家だけで構成する施設が必要だとは思わない。図書館の司書についても、司書の価値はあるがどこにでも必要かという部分では議論がある。

委員 住民と行政の関係を考えると、住民に近い分野は、福祉、建設関係、教育の3つだが、どこに力をいれるか課題だ。一つを重点化するのか、全てを平等に扱うのか、さらに義務的なものと任意的なものがある。住民の声を吸い上げてどこまで任意的な事業を行うか。社会教育として、市民が自分達の教養を高め、生活に変化をつけることに関心を持ってほしい。住民の意識が低い場合、どう関心をもたせるか。市民が活動する場所が必要だという要望にはどう応えていくのか。廃校になった学校がどうなるのか市民にはよくわからない。福祉だけでなく教育分野にどれだけ力を注ぐのか。住民の学習活動の活性化のためにも、学習意識の高い地域の取り組みを多摩市も取り入れてほしい。

市長 市としては、教育も含めた子育て子育て分野に重点を置いている。市民のライフステージに合わせた取り組みを行っている。予算においても、教育分野の管理経費は削減したが、補助教員の配置等マンパワーの部分を増額した。高齢者についても介護保険の部分、相談の部分に重点をおいた。給付型の福祉からスライドしたいと考えている。削減しているのはハードの部分で

削減しすぎとも思っている。

委員 荒れている道路もあり財源を配分すべきだ。ハードを管理するのは作る以上にコストがかかるが、大事に使ったほうが長持ちする。維持管理の予算を減らしながら、別のハードも作ったりしている。公共施設全体の目配りが必要だ。老人福祉館にしても、高齢者限定では不経済なので誰でも使えるようにできないか。

委員 中央図書館は必要かというテーマで市民討議会が開かれた。いるという意見が半数を超えていたが、代替機能で十分という意見も相当あり分かれていた。中央図書館の定義、あり方から検討しないといけない。図書館という機能に加えて、活動の場とするとという複合施設化の意見も出ていた。コミュニティセンターも含めて複合化を目指していったほうがいいのかもかもしれない。

委員 箱があるのだからいろいろできる。図書館は公民館以上にこだわる人もいる施設だが、中央図書館を論ずる中でこだわる必要はない。図書館は本を借りるだけでなく人をよべる施設だ。

委員 昔、公民館は第二の学校、大人の学校といわれており住民の拠点であった。図書館も図書と資料だけでなく、今は情報を扱う。学校の図書館も、大学図書館などは情報図書館という発想になっていて、本の貸し出しだけでなく、情報の収集と提供を行い広がりが出てきている。社会福祉施設など機能的に変わってきているものを行政がうまく市民との要望とすりあわせていく。

委員 保育園と幼稚園の一元化についてどうなっているのか。待機児はどのくらいいるのか。

市長 民間で設立の動きがあり、多摩市では2年以内に私立で幼保一元化施設が出来る予定。認定こども園にしても幼稚園側が保育園側に歩み寄っている動きがある。待機児は約100名おり、これから仕事を探す保護者が多い。

委員 地域的なちらばりがあるので1ヶ所ではすまないだろう。待機児ゼロをめざしているのか

市長 待機児ゼロを目指している。こども広場や相談の充実を目指し、総合的施設の検討も含め多様な選択肢を用意したい。

委員 サービスを提供すれば需要もふえるだろう。

事務局 認定保育園に税金を投入しているが待機児は減ってこない。多摩市は駅に近く利便性もいいので、市内在住者が優先ではあるが市外在住者の利用もある。希望の保育所に入れるため待機している人もいて、グレードの高い要求ともいえる。

市長 現在仕事を持っている人が優先だが、これから仕事をする人のための定員

も考慮の必要がある。多摩市では子育て支援とも言っているが、親が悩まない環境提供を行いたい。他に、中高生の居場所作りが何とか解決したい問題だ。

委員 ハードを全部洗い出して、いろいろな年代が集まれる場所ができるといい。学校跡地も含め、現在あるハードを精査した上で、保育所と老人施設が一体となったような施設ができないか。

委員 やりやすいところから手をつけてモデルケースにする。失敗したらやり直せばいい。モデルケースを市民が見て、いいと思えば取り入れられ、変革が起こる。常に市民に見せる努力が必要だ。

事務局 コミュニティセンターも、複合施設として異世代交流の場というコンセプトで作ったが、実際できているかどうかまで行政は踏み込んでいない。地区によって違うが、基本的な考え方を整理したうえで取り組んでいく部分だ。

委員 コミュニティセンターの運営費を地域の住民が負担をする場合、負担に見合うサービスがあるのか。自治会費に見合うサービスを受けているかということにも通じる。

委員 地域運動会にコミュニティセンターから費用を出しているが、元は市の財源である。地域の人々の自治欲の問題だ。

市長 コミュニティセンター運営協議会が地域の協議会、核となってほしいという願いがある。どこかの運営協議会をモデルにするという考えもある。

委員 自治会の活動をコミュニティセンター運営協議会に委託してもいいだろう。

事務局 もともとの共同体がしっかりしていることが理想だが、多摩市は自治会がないことから、様々な取り組みをして構築していった経緯があり、色々な組織が錯綜している。地区割りから見直し、地域を再編し、地域に任せるのが理想だが、色々な組織が錯綜しすぎてうまくいかない。現在ある地区割りは施設をつくるための地区割りで、地域の力を集中できない。災害弱者の問題も同じだ。自治会の世界とコミュニティセンターの世界の役割分担の難しさがある。

委員 コミュニティセンター側から自治会に声をかけ、イベントを軸にして二重構造を溶かし出そうとしている動きもある。

委員 モデルケースを作るのは効果的だ。ネットワークを機能させるには強力なリーダーシップがないときついので、お金を出すしくみを作ってもいいだろう。

事務局 コミュニティセンター運営協議会の役員の継続も検討するべきかもしれない。

委員 いい意味での主がいてもいいのではないか、見直す時期だろう。

委員 コミュニティセンターでは会長歴任者をイベントで呼び、何かあったときに知恵をかしてもらうために会長歴任者会を作っている。後ろで見ている存在があるということだ。

委員 できるだけたくさんの方が活動に参加できる機会があれば理解も深まる

委員 他市の例で、民生委員が中心になって多くのボランティアを集めて活動を行っているが、ボランティアも集まらなくなった。いろいろな人が集まる中で自分の地域に住んで、自分が育ったところで死ねたらいい。

委員 やり方もいろいろある。行政が中心だと公平平等に行う必要があるが、モデルケースのように独自の取り組みをすることで変化が生まれる。地域によって住んでいる人も考え方も違うので画一的なやり方でなくていい。多摩市の世論調査をみると住んでいる地域によってまったく違う考えを持っている。地域によって違いや特色があるといった目をもって取り組むべきだ。市全体では定住意識が高いが、生活に不安を抱えた年代の人が多いのか、集合住宅では住み続けたいという人が少ない傾向もある。

市長 資産のある人は駅に近い場所に住み替える人もいる。ニュータウン再生に向けて国のモデル事業が入る話もある。また、管理組合で自治会活動をしようという動きもでている。

委員 やる気のある地域を行政がバックアップする仕組みを作る。行政側も、職員がライフワークとして希望する業務を継続的に担当できる仕組みがあってもいい。

委員 管理組合、自治会版の公募型補助金があってもいい。なぜこの団体を選んだかという根拠を説明の上で公開の場で決定し、モデルとして実施した成果を皆に報告する。

委員 補助金には、自分がやりたいことに対するものと市がやってほしいことに対するものがある。何を奨励するかは議論が必要だが、補助金は将来的な活動につなげるための手段でもある。

市長 テーマ型補助金も作りたいと思っている。新たな担い手の発掘も目的のひとつだ。

事務局 公募型だと、理論的に正しいのでいい取り組みだと判断してしまう懸念もある。

委員 失敗例を見ながら次の新しい例を考えていくという姿勢も必要だ。

事務局 制度の生かし方の問題。どこでいい動きが出ているか把握し、信頼関係を育むためにも、地域に出て行く必要がある。

市長 職員が仕事を楽しいと思えるよう見直しも必要だ。

委員 トップダウンの思い切った決断も必要だ。

委員 財政状態がよくなると取り組みも甘くなる。重点的なものに思い切って力を注ぐことが、多摩市 をアピールする方法でもある。多摩市は何でも揃っているが大きな目玉がない。情報公開や自治を推進していても、直接生活に関係がある訳ではない。取り組み のメリハリが必要だ。例えば、子育て子育て支援により若い人が多摩市に来たとして、では来た後どうするかという部分の検討も必要だ。

委員 委員会等の委員をやれば行政資料も見ると市長と話す機会もあるが、一市民はそういう機会がない。議員の話しか入ってこない。メディアや職員を利用して、当事者の生の声をもっと出すべき。いい意味での PR をしてほしい。逆に、色々な市民に会えば、色々な声も入ってくる。

市長 ルーチン業務になるとPRしなくなる傾向があり、行政広報の再考が必要だ。

委員 情報が意外に少ない。多摩市の関係する委員会の委員が一堂に会して情報交換する機会があると いい。顔と顔をあわせることから付き合いが始まる。災害弱者の問題にも生きてくる。横のつながりが必要だ。コミュニティセンターや公民館の運営協議会が集 まるだけでも違う。関係していない分野のことは知らないので、お互いの情報を共有し提供することについて共に考えたい。自治意識を向上させるためにも、情報共有は大事である。

市長 本日の率直な意見交換による意見を次へ活かしていきたい。ありがとうございました。

委員 次回は、政策提言のテーマである人材の活用について審議することとする。本日は以上とする。次回、第9回の日程は 10月11日(木曜) 18時30分～とする。

—以上—